

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530526

研究課題名（和文） 景観形成及び環境保全における地域資源利用をめぐる住民組織の再編に関する実践的考察

研究課題名（英文） Practical analysis on the restructuring of community organizations over the use of regional resources in landscape formation and environmental conservation

研究代表者

家中 茂（YANAKA SHIGERU）

鳥取大学・地域学部・准教授

研究者番号：50341673

研究成果の概要（和文）：沿岸域資源管理と「里海」再生の活動及び放置された人工林の再生と「小さな経済」創出の活動について考察した。そして、多様なステークホルダーの関与をつうじて里海の多面的機能が生み出されているプロセスについて示した。また、専門化・産業化とは別に、副業的な関わりを多様に生み出すことで、森林と人との関係性が再創造されるプロセスについて示した。資源管理論から生業論へ、そして「ローカルなマーケット」論への展開が重要である。

研究成果の概要（英文）：This study analyses coastal resource management, activities of rebirth of “SATO-UMI”, activities of regeneration of abandoned planted forests, and current movements to create “small economy”. The process to generate multiple functions of “SATO-UMI” by various stakeholders’ involvements is explained in this paper as well. And also, this study tries to present the re-creation of relationship between forests and human beings by making various sideline business, besides specialization and industrialization of forestry. From this point of view, it is important to develop theories from community-based resource management system or Commons to subsistence activities and “local market” theory.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：環境・公害、景観、住民組織、コモンズ、里海、森林再生、担い手

### 1. 研究開始当初の背景

近年の様々な施策のなかで、地域やコミュニティが再評価され、重視されるようになってきている。たとえば「官民の多様な主体が協働し、伝統・文化等の埋もれゆく地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動」（『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業）において、「地域資源」という言葉が用いられていた。

そこで、「資源」というものがどのような社会関係にもとに生成するのか、その社会関係はどのような諸主体の力関係のもとに成立するのか、資源にかかわる協働の仕組みがどのように立ち上がってくるのか等々の実証的に考察することが必要である。

また、「生活の質」の充実について論じるときも、人びとが日常の生活のなかで自然をどのようなものとして経験しているのか考察することが重要である。さらに、生産主義の時代を通過した今後の縮小社会において「生活の質」をベースとした生業の創造を展望していくことが求められている。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、景観形成や環境保全など、住民による地域づくりの実践をとおして生み出される地域資源管理の仕組みについて考察することである。

事例調査地として、沖縄の離島地域をはじめとする各地の条件不利地をとりあげ、村落社会学における「生活論」、環境社会学における「生活環境主義」の分析枠組にもとづいた詳細なフィールドワークを実施する。その際注目するのは、様々な社会条件の変化に対応しつつ住民によって営まれる生活のなかでの創意工夫や社会的意志決定についてである。

近年の過疎化、少子高齢化の進展のなかで条件不利地化する農山漁村地域においては、生活の基盤をどこにおくかが最も重要な課題となっている。また、これらの地域では合併が推進され、広域化した行政のなかで埋没していく可能性も否定できない。このような状況を前にして、20世紀型の生産力や効率性を重視した社会発展とは異なる政策の論理が模索されている。

本研究では、地域住民組織の再編過程や地域資源をめぐる権力構造の分析をつうじて、地域資源の生成およびその利用管理の社会的仕組みについて検討する。そして、

従来の「私的利益に還元できる利用形態」から「生活の充実の増加を目指した利用」へと、自然とかかわる生活システムの転換を展望する。

以上の問題関心の下、「里海」（沿岸域資源管理）、「森林再生」（里山、人工林）、のテーマについて、それぞれ事例研究を行う。

### 3. 研究の方法

フィールドワークにもとづく事例調査を実施する。比較的長期間にわたり、複数回、事例地を訪れて、ヒアリング及び関連資料の収集そして観察をつうじての調査を実施する。また、現地の抱える課題についても積極的に関与し、住民組織、行政機関などと連携をとりつつ、その問題解決のアプローチについて検討する。

### 4. 研究成果

#### （1）「里海」（沿岸域資源管理）

①沖縄県恩納村において、サンゴ礁沿岸域で海藻（もずく）養殖を営む漁業生産者（漁協）が、多様なステークホルダーを巻き込みながら、サンゴの植え付け事業（「サンゴの海の育む協同事業」）に取り組むプロセスについて考察した。そこでは多様な資源利用主体が相互に連携しながら、資源の価値を高めつつ、持続的利用を可能とし、さらには資源再生の取り組みに発展していくプロセスを示した。

また、沖縄県慶良間地域のエコツーリズム推進についても、住民、NPO的組織（ダイビング協会等）、行政（環境省）などの相互連携について考察した。

【研究成果】雑誌論文①②、図書①

②本研究では、恩納村漁協における、漁協創立以来40年ほどの取り組みを取りあげた。まず、モズク養殖という新たな漁業生産が、技術導入によって商品化された。その養殖技術の開発プロセスももちろんだが、当時の沖縄復帰総合開発にともなう様々な事業のなかで土壌流出や沿岸域工事など漁業生産（モズク養殖）を維持する上での様々な障害が生じてきた。観光利用もそのような障害のひとつとして立ち現れてきた。これに対して、恩納村漁協は、対抗すると同時に巧みに自分たちの事業のなかに組み入れていった。漁協経営の多面化を図るとともに、観光利用の面からも、サンゴ礁生態系の保全すなわち漁場保全

に取り組み、正統性を自らのイニシアティブの下に組み替えていったといえる。より難易度の高い技術を要する分野一糸モズクや海ブドウの養殖事業を展開したり、サンゴ養殖技術を応用してサンゴの植え付け事業に取り組んだ。そのために、漁業者のみならず、加工流通業者、消費者＝生活協同組合、リゾート観光業者などとの多様な連携を構築していった。

恩納村漁協では「漁業活動も生態系の一部」という認識の下に、一連のサンゴ礁生態系保全の活動が取り組まれてきており、そのことが漁業生産力を高め、生産物（商品）の競争力を高めている。このとき注目されるのは、漁業生産力を高めることは沿岸域からの生態系サービスを引き出すことによって可能になるのであり、そのためには漁業者だけではなく、流通加工業者、生協などの消費者などとの連携を必要とするという点である。すなわち、コマースを追求するためにはコミューナルな管理も必要であった。恩納村漁協の取り組みは、戦略性をもってこれを成し遂げた事例といえる。

従来「里海」という観点からの持続的資源利用は、その「里」という言葉から推測されるように「コミュニティベース」であることが強調されてきた。その典型的な例が漁業権制度である。漁業権の沿革として、地先海に対する村落の入会慣行があるように、コミューナルに閉じられた資源管理システムが注目されてきた。

しかしながら、漁業法においては（漁業法は漁業権免許の手続きを規定したもので、漁業権そのものを規定しているわけではない）、生産性の向上が第一目的とされている。すなわち、漁業権制度の内部においても、コミューナルなものとはコマースなものとの二重の性格が認められるのである。もともと漁業生産には、商品として生産物が流通する必要があった。その点をも考慮するのであれば、里海を維持するには、コミューナルな資源管理だけに注目するのではなく、同時に、商品流通の形態にも注目する必要があるといえる。

近年のコモンズ論においても、コミューナルな生業的な資源利用だけに視野を固定するのではなく、市場との接触など外部との関係性を視野に入れた考察の重要性を指摘するようになってきている。そのなかから、異なるレベル、大きさの制度とのつながりを意味する、クロス・スケール・リンケージへの注目も喚起されており、グローバリゼーションの進展にともなう地理的に離れた

空間への相互関係や、コミュニティ、地方政府、国家、国際社会の制度上の相互関係への配慮などがあげられる。

また、市場とコモンズとの関係を、従来のように対立するものとして捉えるのではなく、両者のバランスを模索しつつ、市場経済がコモンズを解体せずに、生態学的にも地域経済にとっても良好でかつ持続的な方向へと誘う諸条件を検討していくことが重要であるという指摘もみられる。

その意味でも、恩納村漁協の里海創生の取り組みは、コミューナルな資源管理にもとづいた生業としての漁業活動を維持し続けながら、そのためにも、その外部との関係において「里海」というキー概念をもとに、漁業生産物の適正な商品流通をコントロールしている事例として位置づけることができる。

## （２）「森林再生」（里山、人工林）

①森林再生においては、放置され荒廃している人工林の間伐推進及び林地残材搬出のための社会的仕組みづくりの取り組みについて、事例をつうじて考察した。高知県の町や岐阜県恵那市の事例を取り上げて考察した。そこから、森林再生が、森林だけの再生ではなく、森林と地域社会の関係性の再生であることを示して、それが産業振興の観点ではなく、地域振興の観点からがなされていることに着目した。

さらに、鳥取県智頭町での地域通貨をもちいた森林再生の社会的仕組みづくりについての事例調査、東日本大震災の復興を森林再生によって達成しようとしている岩手県大槌町吉里吉里の事例調査、また、小規模自伐林業を実践している林業家の調査を実施した。そのなかで、半業、複業的な林業形成をベースにして、生業複合の発想で、「小さな経済」を立ち上げていくことが重要であること、森林再生の「担い手」をいかに見出し形成していくかが重要であることを示した。

【研究成果】雑誌論文③、図書②

②過疎化・少子高齢化が進行する農山村においては、持続的社會形成のための「担い手」をどこに求めるかということが大きな課題である。本研究では、鳥取県智頭町における「木の宿場（やど）」事業という取り組みをとりあげて、この課題について検討した。

「木の宿場」事業が取り入れた「C材で晩酌を！」というNPO「土佐の森・救援隊」発案による間伐促進及び林地残材収集運搬の仕組みの特徴は、森林整備のためには、農山村住民であれば誰でも持っているチェーン

ソーと軽トラックで用が足りるということである。それは「担い手」に着眼している点で、経済効率性追求のために大規模化・ハイテクノロジー化を推進する国の施策と対照的であった。ここで注意を喚起しておきたいことは、この仕組みが「チェーンソーと軽トラック」というローテクノロジーで構築されているという点である。

それは、この仕組みがそれ支える基盤として社会関係を重視しているということ、すなわち「社会関係資本」が豊富に備わっていることに依拠した仕組みであることを示している。同時に、「地域通貨」に媒介されることで、共有財（コモンズ）としての本来の機能を喪失していた森林の価値が、あらためて人々のあいだで流通するようになった点にも注目しておく必要がある。

数千万円もする高性能機械を導入せずとも、網状に作業道を張り巡らせ、山の手入れをしている人々がいる。森林組合への委託施業や集約施業は15～20年に1回が一般的なのに対して、これらの人々は自分の山に頻繁に入って整備し、毎年継続して収入を得ており、その結果、自ずと長伐期施業化している。何より自分の山であるために愛情がこもる。いわば「森づくり・山づくり」業であり、数十年から100年以上にわたって間伐を繰り返しながら大径木を育てている。森林の多面的機能や生態系サービスは、このような施業にもとづいてこそ最大限に引き出されるといってよい。

「むらの空洞化」と森林荒廃が表裏一体として進行している現代農山村において、「木の宿場」事業が目指している「山の仲間づくり」とは、ローカルなマーケットづくりをとおして山仕事にたいする「誇り」を取り戻し、担い手を呼び戻すという意味で「生業の復権」として捉えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① 家中茂、里海づくりに向けて—沖縄県恩納村漁協による「サンゴの海を育む協同事業」の取り組みから、漁協経営センター出版部『月刊 漁業と漁協』、査読無、48(1)、2010、pp. 22-26

② 家中茂、多面的機能論の豊富化に向けて—里海という「場の創生」への注目、地域漁業学会編『地域漁業研究』、査読無、49(3)、2009、pp. 111-124

③ 家中茂、日本のむらの「所有の本源

性」と弱者生活権・現代森林ボランティア、農山漁村文化協会『増刊現代農業 2009年8月号 特集：農家発若者発グリーン・ニューディール—地域創造の実践と提案』、査読無、2009、pp. 213-219

[図書] (計2件)

① 家中茂 (分担執筆)、岩田書院、里海の多面的関与と多機能性—沖縄県恩納村漁協の実践から—、松井健・野林厚志・名和克郎編『生業と生産の社会的配置—グローバリゼーションの民族誌のために—』国立民族学博物館論集第1巻、2012、418 (pp. 89-124)

② 柳原邦光・光多長温・家中茂・仲野誠 (共編著)、ミネルヴァ書房、地域学入門—＜つながり＞をとりもどす、2011、328 (pp. 73-100)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

家中 茂 (YANAKA SHIGERU)

鳥取大学・地域学部・准教授

研究者番号：50341673